

8 9 170 1 2 3 4 5 6 7 8 9 180 1 2 3 4 5 6 7 8 9 190 1 2 3 4 5 6 7

財政金融懇談会報告

第一号

(この懇談会は有力新聞の論説委員
が中心としたものである)

昭和二十三年の経済界の見通し

概説

明年の経済界がどうなるかは、主として国際関係によつて左右されるものと考へられる。しかして国際関係の見通しは多少とも困難なことがあるから、したがつてわが国経済界の見通しするに當る困難である。仮りに国際関係を切り離して純国内事情がどうなる場合、来年のわが国経済界が一筋に楽観されてゐるやうに今年よりはまくなるかどうかは、さういふ疑問である。民間貿易の再開は、前途は明るい希望をもたせられた事は事實であるが、しかし貿易再開によつて消費物資が国内に流通するやうになるのは、一般に予想されてゐる時期よりは相當遅れるであらう。輸出入国転基金のうち国内消費物資の購入に充てることのできるものは、頭償合計の半額を超過した純財産相当額に限られてゐるので、そればかりで少額であり、当座の間に合はない。むしろ反対に当分の間は物資は海外に送られ、加工費は国内に撒布され、海外からの輸入はその時期がずれ、国内インフレを促進する結果となる。その間物産による労働次第と行われる可能性がある。

これに対し明るい面としては、比較的早期に且つ比較的利益に講和條約が締結される見込みがあること、石炭その他基礎物資の生産が漸次増加を見つづけること、また根本においてアメリカがわが国の安定再建を希望し支持してゐること等がある。これらの考慮に入れるときは、明年においてと今年同様多くの困難は避けられないが、概局的段階に陥るやうなことは避けられるかと考へられる。

1097
497
1110



昭和二十三年九月三日
財政部

二、通貨、物価、食糧

インフレがどうなるか、通貨、物価がどうなるかは、多度の追加予算が済まらぬ間ははつきりしないが、仮りに追加予算が千億以内で済まされ、口つ赤字と成さぬとしても、単に形式的に追加財政の形を整えただけではインフレに及ぼす影響は軽微なことには過ぎない。通貨も年末二千億以内で済まぬとしても、インフレに近い類に上るのである。近頃、地方を旅行すると必ず通貨のことと聞かされるが、地方人はインフレの進行を主として通貨によって測定している様子がある。一帯では通貨が二千億以内で済するような場合にはインフレの被害が発生するのではまいかと危惧され、今日の夫情から見るとこの点は案じた程のことではないようである。これは毎日の通貨増減が大抵決まっていること、また近頃の貯蓄の突進が好成績を果してあること等から見て、通貨に対する信用は動搖してはいないと思察してよい。(最近の貯蓄増加の後面の二つとして、福井県における人絹の多量混泊のようは大抵のてみの通貨が相当効果があつたようである。)

通貨の増加と平行して、物価と相当増進することは疑われない。輸出貿易品の加工費用はそれと二百億円見当といわれ、物価騰貴を側面から促進するであろう。また今年の米価決定が大きな問題である。農村と昨年の経験に於いて、今年も百パーセント以上の増収を計っていると思われ、他面諸物価の騰貴に關連して米価引上げの希望が甚だ強い。しかし他面、農村は戦後悪化している部門であつて、大部分は黒字生活を送つてゐる。したがつてこの部門に相当の負担を課せざることは、わが国再建のためには止むを得ないことと考へられる。また農村の将来を考へると、久勃的志願の到来が不可避と思はれるので、此の点と考慮に入れねばならぬ。ただ、もし米価引上げが行われるとすれば千八百円が標準はつくがえられてしまふことは言をまたない。

食糧は世界的不作のため、兩年の追加からの援助はあまり多く期待できない。今年の外国からの輸入は当初は二百万トンと協定されたが、実際に輸入されたのは百四十万トンであつた。しかも、主として食糧輸入のためは三億ドルの欠陥になつてゐる。これは占領地緊急援助費から支拂されてゐるのであるが、もし来年春頃諸和條約が成り、この援助はなくなつてゐるから、食糧輸入については充分の工夫が必要である。ひとつは條約成立と同時に、卸任の占領費による買越しは行はれるが、それが認められるものとは思われるが、條約の締結とこれに基く現在の管理機構の消滅はわが国に色々の影響を及ぼすので、なかに現行よりとちがへて不利に及ぼすものもありうから、條約締結の時期は充分検討が必要である。

三、対外関係

今度の民間貿易の再開は、さしあたり大した期待はしてない。大体このまま連中はユダヤ系統のものが多く、一流の人物はいないようである。本格的な貿易は相当後にならぬと行われぬであらう。輸入面では金の影響は最初は大々同位といわれたが、おそらく十ヶ同位かかるとある。また、直接貿易の額に占められる額は全体の十五パーセントでは大したことではない。このパーセントを押し上げていくことが第一である。感傷相場はさしあたり一種または数種の換算率を定めるといふにどまり、当分の機械的なものであつて、本當の意味の感傷相場は国内経済の安定しない今日、仮りに求めても到底維持できないことと思われる。

講和條約成立後はインフレ・ウツシ協定金の加入を考へられるが、その時期は相当先であらう。仮りに形式だけは比較早く加入できると、本格的活動は何年か先のことである。

賠償は当初の考えより相当輕減された。近頃生産物賠償が増えられ、また中國の毀滅態度は増えられて
 いるが、これらとアメリカの幹旅によつてはんとか適当に解決され、わが國にとつて非常な打撃と成
 るようなことはあるまい。アメリカでは日本に打撃を与えることは、結局アメリカがその派兵とせ
 られるおそれがあるを警戒している。
 米、ソの關係は輕々に手断を許さぬがアメリカの現在の實力はソ連に數倍するものと認められてい
 るから、破局になるようなことはあるまいと考えられる。

四、論

これを要するに、終戦後の預貯金・ストックの消費、生産設備の荒廢に加之るに人心の恐慌によつて生
 産は低下し、食糧難とインフレの慢性化によつてわが國の經濟力は著しく低下し、いわゆる三月危機が
 増えられたが、いままた十一月危機が唱えられている。三月危機といひ、十一月危機といひその本質
 は實は同一のものであつていわゆる三月危機が慢性化となり時調對に手取たが十一月危機である。

現状では自力だけの回復はほとんど望めない状態である。外部の支持を不可欠とする。
 此の場合与えられることは、第一次大戦後のドイツに對するアメリカのやりかたである。戦後復元時
 態に陥つたドイツに對しアメリカはいわゆるドブス案を立案實施し、クレイトトを与え、その經濟回復
 を助成した。今日敗戦後のわが國に對するアメリカの今日までのやりかたを思ふと、同じ調子がわが國
 にも出る。悉くわが國に對してと、英二のドブス案の如きものが行われ、わが國の危機の乗切り、再建
 の援助を与えてくれるであらう。しかしその前提として、アメリカ人が常に主張しているように、わが
 國の力を充分に發揮することが重要な前提條件である。